

平成29年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	都道府県警察施設災害復旧費補助金			担当部局庁	長官官房			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	会計課			会計課長 田中 俊恵		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	平成28年に発生した熊本地震及び台風10号により、警察署、交番等の警察施設は甚大な被害を受け、警察活動に支障が生じている状況である。このことから、第一線の警察活動及び防災の拠点である警察施設の早急な復旧を図り、被災地における治安維持の機能等を確保するため、警察施設の復旧に要する経費について補助する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	平成28年度において、警察署庁舎2箇所に対して、災害復旧に要する経費を補助(3分の2)している。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	769	0				
		前年度から繰越し	-	-	-	508				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 508					
		予備費等	-	-	-					
		計	0	0	261	508	0			
	執行額	-	-	6						
	執行率 (%)	-	-	2%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	1%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	計	-	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	被災した警察施設の復旧	復旧済事業数	成果実績	施設	-	-	2	-	33	
		目標値	施設	-	-	33	-	33		
		達成度	%	-	-	6	-	100		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	警察庁長官官房会計課調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	当該年度に新たに復旧に着手した事業数	活動実績	施設	-	-	25				
		当初見込み	施設	-	-	33	8			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	補助金確定額/事業数	単位当たり コスト	千円	-	-	2,920				
計算式		千円/事業 数	-	-	5,840/2					

政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保									
	施策	1. 総合的な犯罪抑止対策の推進								
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
			地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	13,865	12,323	11,300	-	
				目標値	件	14,504	14,371	13,907	-	13,309
			定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
			地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(住宅対象侵入犯罪(注)) (注) 住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入	実績値	件	65,140	61,772	54,278	-	
				目標値	件	87,789	80,360	74,014	-	67,754
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について復旧することにより、地域住民の安全を脅かしている犯罪の抑止につながる。								
政策		1 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化									
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	75.3	73.8	72.5	-			
		目標値	%	77	75.3	73.8	-	72.5		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について復旧することにより良好な経済活動の確保及び環境破壊等の防止につながる。										
政策	1 市民生活の安全と平穩の確保									
施策	3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止									
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	事件	635	634	683	-			
		目標値	事件	550	635	634	-	683		
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
	悪質商法等(注)の検挙人員 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	人	1,115	974	1,013	-			
		目標値	人	1,130	1,115	974	-	1,013		
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
	産業廃棄物事案の検挙事件数	実績値	事件	839	749	790	-			
		目標値	事件	922	839	749	-	790		

	定量的指標	実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
							-	年度	29	年度
産業廃棄物事犯の検挙人員		実績値	人	1,285	1,161	1,213	-			
		目標値	人	1,408	1,285	1,161	-		1,213	
	定量的指標	実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
							-	年度	29	年度
犯罪利用口座凍結のための金融機関への情報提供件数 (利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びびヤミ金融事犯に関するものに限る。)		実績値	件	35,886	29,207	24,191	-			
		目標値	件	33,680	35,886	29,207	-		24,191	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について復旧することにより良好な経済活動の確保及び環境破壊等の防止につながる。										
政策	2 犯罪捜査の的確な推進									
施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上									
	定量的指標	実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
							-	年度	29	年度
測定指標	各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	70	73.2	76.7	-			
		目標値	%	64.2	65.1	67	-		69.6	
	定量的指標	実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
							-	年度	29	年度
測定指標	重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	50.5	53.6	55.1	-			
		目標値	%	49.4	49.1	50.2	-		51.4	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について復旧することにより、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙につながる。										
政策	2 犯罪捜査の的確な推進									
施策	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化									
	定量的指標	実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
							-	年度	29	年度
測定指標	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況	実績値	事件	53	32	33	-			
		目標値	事件	46	48	45	-		38	
	定量的指標	実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
							-	年度	29	年度
測定指標	経済的不正事案の検挙状況	実績値	事件	37	36	34	-			
		目標値	事件	81	68	59	-		48	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について復旧することにより、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙につながる。 なお、警察庁の政策評価における2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。										

アクション・プログラム 経済・財政再生	改革項目 分野: -							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係							
-								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害からの復旧に要する経費であり、被災地の一刻も早い復興という観点からの国民のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察法及び警察法施行令の規定により、国がその一部を補助することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害からの復旧に向けて、被災地における治安維持のための活動は必要不可欠な業務であり、その拠点となる警察施設の復旧事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	災害による被害から早急に復旧するため緊急に契約を行う必要があった案件について、競争性のない随意契約となったもの。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察法及び警察法施行令の規定に基づき、都道府県警察に要する経費の応分の負担を行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約に際して、必要に応じて競争を行っており、コストの水準は妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	復旧工事に要するものに限定されている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	復旧工事の工法変更等によりコスト縮減が図られたもの。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	復旧工事の設計業務に日数を要した。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	復旧工事の竣工に向け、事業を推進した。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	復旧された警察施設は、被災地における警察活動拠点として十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名 事業番号 事業名		
点検・改善結果	点検結果	警察施設の早急な復旧を図り、被災地における治安維持の機能等を確保するという観点から、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めることが必要である。	
	改善の方向性	事業の目的である警察施設の復旧に向け、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていく。	

外部有識者の所見

引き続き、補助金の積算に当たっては県警察の活動実態に合わせて内容を見直すなど効率的な補助金交付に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

今後、同様の事業を実施する場合には、県警察の活動実態に合わせた補助金の積算に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

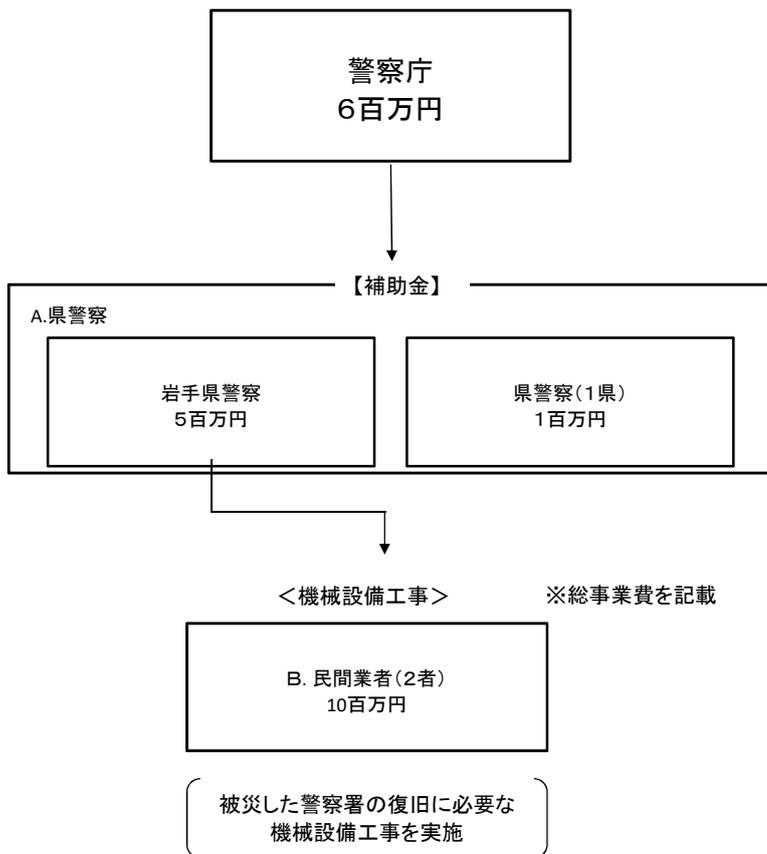
特になし。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-		
平成28年度	-						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

